

2021 年度上期決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 今回の株主還元策の背景は。

- A1. 上期決算において、配当予想の 10 円引き上げ（前年比+20 円）および 1,000 億円の自己株取得決議を発表した。
- 配当については、累進的配当方針を掲げ、中期経営計画最終年度である 22 年度には、ボトムラインを実力ベースで 7,000 億円超に引き上げ、配当性向 40%達成を目指している。コロナ影響が徐々に減少して我々のベースの収益力は着実に回復しており、最終年度のボトムライン目標達成にも一定の自信を持てるようになったことから、配当性向 40%に向けた着実なパスを刻むべく、通期予想の上方修正とあわせ、期初予想を 10 円引き上げた。
- 自己株取得は、コロナに苦しむお客さまへの資金繰り支援を優先すべく、これまでの 1 年半は実施判断を見送ってきたが、欧米銀行でも株主還元の制限が解除される等、外部環境は改善してきている。十分な資本水準を維持している点、株価は引き続き割安な水準に留まっている点も踏まえ、従来見送ってきた株主還元強化を果たすべく、1,000 億円の自己株取得を決議したもの。なお、取得期間について、年度を跨いで一年間に設定しているが、来年度以降の自己株取得は、今回の自己株取得枠の消化状況に関わらず機動的に検討する。

Q2. 最近の出資案件を踏まえた今後のアジア戦略は。

- A2. 2012 年より「マルチフランチャイズ戦略」を掲げ、アジアに「第 2・第 3 の SMBC グループ」を創るべく取り組んでいる。21 年度上期には、そのターゲット国であるインド・ベトナム・フィリピンへの出資を決定した。今後は、出資先の会社自体の成長はもちろん、SMBC の現地支店とのシナジーや周辺ビジネスも含め、収益貢献で J カーブを描けるような成長を目指していきたい。そのスピードを加速するためにも、PMI にはしっかり取り組んでいく。

Q3. 今後の資本配賦の方針は。

- A3. CET1 比率 10%程度というターゲット（現在は 0.5%切り下げ）は、リスクシナリオが大きく変わらない限り変更するつもりはなく、余剰資本は成長投資と株主還元バランスよく配分する。
- 今年度は買収・出資案件クローズの時期が重なり、成長投資への資本配賦が 4,300 億円となっている。成長投資はオポチュニティ次第という面があり、今回のように短期間に案件が集中するケースもあれば、全くない時期もある。したがって、自己株取得は「機動的に」行う方針としているが、中長期的には株主還元と成長投資のバランスを確りと取っていく。当社の株価水準が非常に割安であることは十分に認識しており、今後も自己株取得は機会を捉えて行っていきたい。

Q4. 21 年度上期実績の評価および業績予想修正の背景は。

A4. 上期は、連結業務純益が、コロナでスタートの出遅れた 20 年度対比で 300 億円を超える増益を実現し、個々のビジネスにおいてはその回復度合いに濃淡はあるものの、全体的に見ればコロナ禍前の巡航速度に戻ったと評価している。ただし、あくまで巡航速度に戻っただけであり、中期経営計画の施策を素早く着実に実行することで、巡航速度からのスピードアップを目指していきたい。

下期は、好調な株式オペレーション等により期初の想定から上振れた市場事業部門について、上期対比で減益を見込んでいること等から、連結業務純益は期初目標を据置き。与信関係費用は、通期予想を 1,000 億円引き下げて▲2,000 億円とした。下期に▲1,700 億円の発生を見込むのは、コロナ前の水準である▲1,000 億円程度のコスト発生に加え、一部大口先での劣化懸念を織り込んでいるため。また、上期のような引当の戻入は見込んでいない。以上の結果、親会社株主純利益の通期予想を 700 億円引き上げ、6,700 億円とした。

Q5. サステナブルファイナンスを 2030 年までに 30 兆円実行するマイルストーンは。

A5. 脱炭素関連の設備投資は今後ますます拡大していくと見ており、サステナブルファイナンス 30 兆円の目標は十分達成可能と見込んでいる。上期の取組実績も 1.9 兆円であり、巡航速度を上回る進捗。ただし、取組額はあくまで KPI の一つであり、より重要なのは、サステナブルファイナンスを通じて、地球環境・気候変動に対する多様なソリューションをグループベースで提供すること。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。